

■ACIIA®理事会ならびに年次総会が本年6月29日、30日に開催されました。

CIIA®（国際公認投資アナリスト®）資格試験を管理・運営しているACIIA(The Association of Certified International Investment Analysts:国際公認投資アナリスト協会)の理事会・年次総会が6月29日・30日クロアチアのドブロヴニクにて開催されました。

この会議には、アジア・ヨーロッパ・南米からメンバー協会ならびにASIF（アジア証券投資アナリスト連合会）、EFFAS（ヨーロッパ証券アナリスト協会連合会）の代表者のほか、ベトナム、ノルウェーなどのオブザーバーを含め、総勢44名が出席し、主として以下の諸点につき議論ないし決定しました。

① 2010年決算・監査報告、2011年・2012年予算案の承認、CIIA2011年3月試験結果報告ならびに今後の試験日程の確認、理事選挙等の定例議案。

— 2010年決算では、スイス当局よるVAT(付加価値税)徴収強化により過去5年分のVAT準備金計上を余儀なくされたことなどの事由から期間利益約5千スイスフラン(2009年同132千スイスフラン)に留まった。

昨今の世界の厳しい経済情勢は依然改善しているとは言い難いことから今後も各メンバー協会とも一層のCIIA受験者確保などによりACIIAの財政健全化の維持・向上に努める。

— CIIA広報活動を強化するための予算を昨年同様、従来の約3倍とする。

— 理事選出については、従来の理事10名（ASIF、EFFAS、ブラジル、中国、フランス、ドイツ、インド、日本、スペインおよびスイス）が再選された（任期1年）。なお、会長、副会長の任期は来年6月までであることから、引き続きRau会長(ドイツ協会会長)、萩原副会長（当協会専務理事）がそれぞれ会長、副会長を務める。

② ポルトガル証券アナリスト協会のACIIA加盟を承認した。

— 今回ポルトガルがACIIAに加盟したことから個別のメンバー協会数は34となった。今後は、今回オブザーバーで参加したベトナムをはじめ、クロアチア、ブルガリア、ルーマニア、チリ、CISI（英国の証券アナリストなどの試験機関）など、アジア、ヨーロッパ、南米の国々からさらにACIIAに加盟するものと期待される。

③ 本年3月の東日本大震災により当協会が被害を被ったことを契機に今後、地震、台風、伝染病の大流行など、不可抗力によりメンバー協会が被害を被った場合に備えてACIIAの財政的支援に関するルールを決定した。またこのルールに基づき当協会に対する支援額を決定した。

④ ACIIAとして今後いかにVATに対応すべきか、議論を重ね、さらに次回

のベトナムでの理事会で具体策を講じることとなった。

- ⑤ ACIIA メンバーの輪をさらに世界に広めるための活動費、CIIA の広告宣伝費、あるいは個別メンバー協会が提供する外国の CIIA 保有者向け無料セミナー開催のための費用について、引き続き ACIIA が一部補助することとし、この活動費をより有効に活用させる観点から基準等を明確化させた。
- ⑥ CIIA 資格保有のメリットを向上させる方策の一環として進めている「個別メンバー協会が提供する外国の CIIA 保有者向け無料セミナー」の輪を一層広げ、かつセミナー参加を促進する。
- ⑦ 今年 11 月の理事会は、近い将来 ACIIA に加盟が予定されているベトナムのハノイでセミナーを含め開催する。また 2012 年 6 月の年次総会は、EFFAS 50 周年ならびにそのサマースクールに合わせて、マドリードで行うことを決定した。さらに 2012 年秋の理事会については、それまでにラテンアメリカ連合会が発足するのであれば、南米を有力候補として考えることとした。

(ご参考)

ACIIA ホームページ(<http://web.aciia.org>)で Quarterly Newsletter や Directory などをご覧になれます。また、そこから ACIIA メンバー36 協会(含: アジア、ヨーロッパのアナリスト連合会)のホームページにもアクセスできます。

■ILPIP(国際証券アナリスト学習教材提供協会)の年次総会を開催

ACIIA 理事会・年次総会に合わせて、CIIA 試験用教材の提供を目的とする非営利法人 ILPIP (国際証券アナリスト学習教材提供協会、本部スイス) の年次総会が 6 月 29 日開催されました。

この理事会では、2010 年決算・監査報告、2011 年予算案、理事選出などの定例議題のほか、podcast の新規採用、遠隔教育 (distance learning) のプロジェクト SPOT(Study Platform Online Tool)の活用状況、デリバティブ・コーポレートファイナンス・債券分析の一部テキスト見直し方法などにつき議論を深めました。